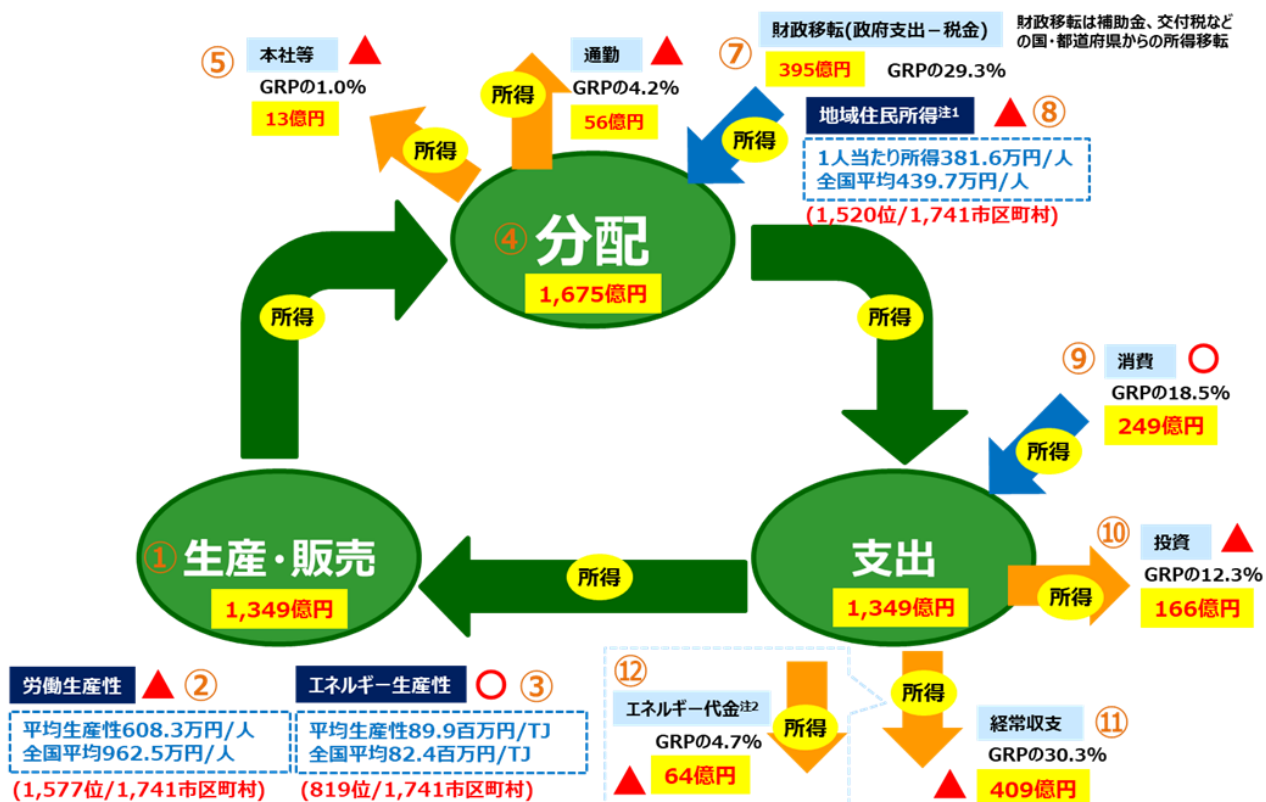


RESASに見る有明町商工会地区の地域経済動向

1. 有明町商工会地区の経済循環

図1 島原市の経済循環



注) GRP (域内総生産)

Gross Regional Productの略。国内総生産：GDPの地方自治体版です。1年間に地域内で生産された付加価値の合計で、個人や企業が受け取る所得の原資となるため、地域の経済活動や生活の水準を示します。

出所) 環境省「2018年版地域経済循環分析自動作成ツール」より作成

出典) 「国民経計算」、「県民経済計算」、「産業連関表」、「国勢調査」等より作成

島原市では、1年間に①のGRP (注) 1,349億円が生産・販売されています。

GRPは個人や企業などに分配されますが、その際に⑥通勤としてGRPの4.2%、56億円が地域外に流出する一方で、⑦政府からの財政移転としてGRPの29.3%、395億円が地域に流入するなどしています。

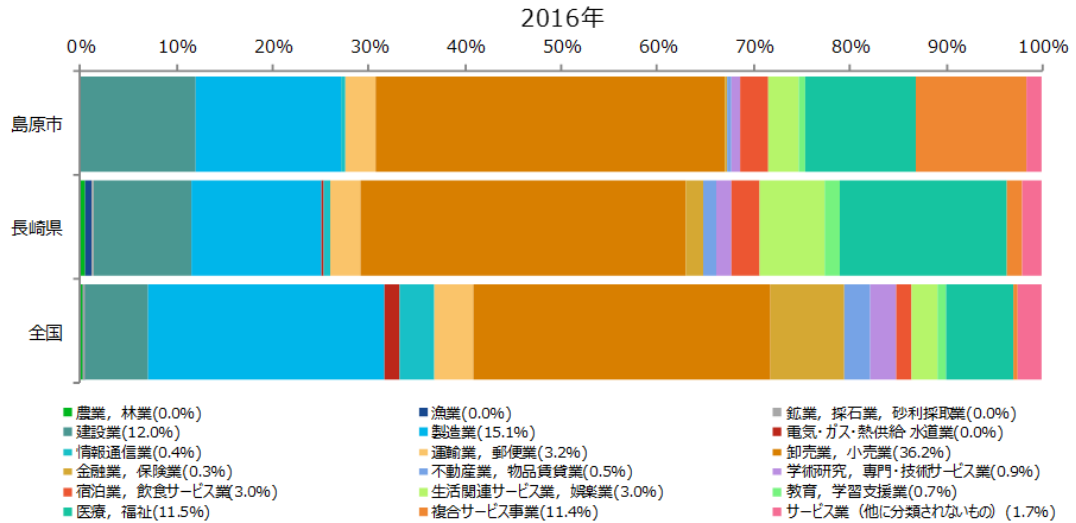
分配されたGRPは、個人の給与や企業の利益となって消費や投資に支出されますが、その際に⑨消費としてGRPの18.5%、249億円が流入し、⑪企業の原材料費等を示す経常収支としてGRPの30.3%、409億円が地域外に流出するなどしています。

地域経済は、地域外からお金を稼ぎ、そのお金が地域内でどれだけ循環するかによって成長したり衰退したりします。そして、その仕組みの中で、地域における仕事の有無、個人や企業の所得の増減が決まります。

島原市では、図1のように財政移転や消費によってお金が流入しますが、経常収支などではお金が流出しています。そこで、できる限り住民が地元資本の小売店等で消費することなどによって、地域経済を活性化する必要があります。

2. 有明町商工会地区の産業

図2 島原市の産業別売上構成比

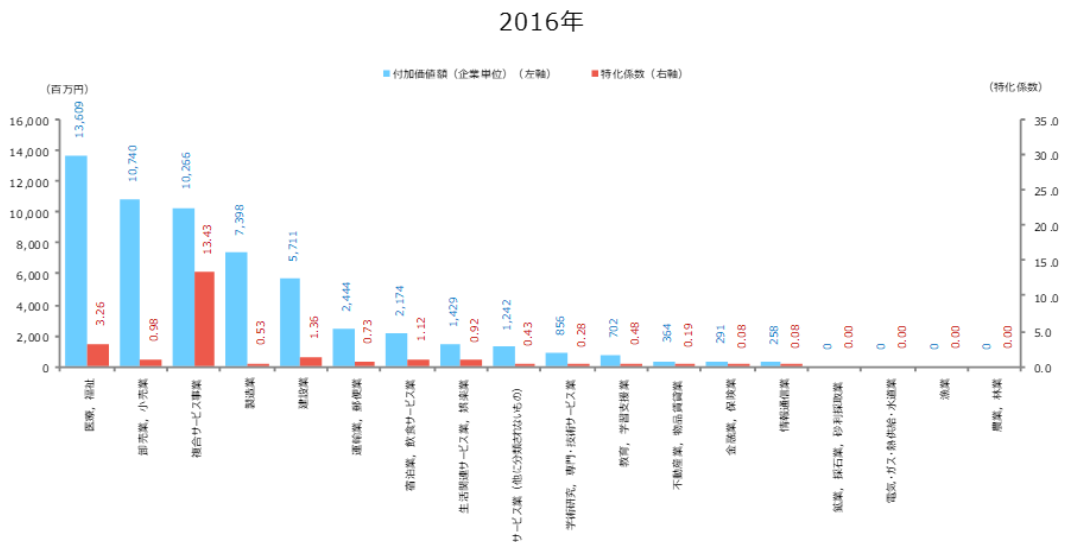


【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】凡例の数値は選択地域の数値を指す。

図2の通り、島原市の産業を売上規模で見ると、大きい順に、卸売業・小売業、製造業、建設業、医療・福祉、複合サービス業（郵便局、漁協、農協や森林組合など）となります。長崎県や全国の売上構成比と比較すると、建設業、卸売業・小売業、複合サービス業や生活関連サービス業・娯楽業の構成比が大きいことが特徴となっています。

図3 島原市の産業別付加価値額と特化係数



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

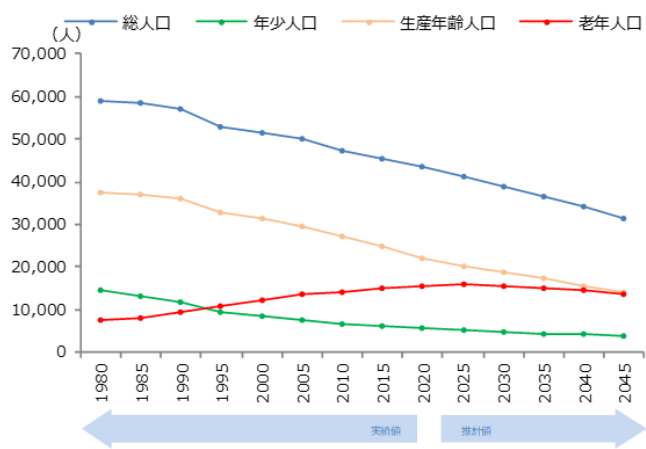
図3の通り、有明町の産業を付加価値額で見ると、大きい順に、医療・福祉、卸売業・小売業、複合サービス業となります。これらの産業の中でも、島原市の農協は複合サービス業に属するため、この産業は外貨を稼いでいると考えられます。

また、全国平均と比べて何倍程度の当該産業が集積しているかを示し、外貨を稼いで地域経済を支える産業の特定に役立つ特化係数を見ると、複合サービス業が13.43と高い値を示しています。

一定規模の付加価値を生産する複合サービス業が更に成長すること、複合サービス業から原材料の供給を受けて食品製造業が商品開発や販路拡大に取り組むことが、地域経済の活性化につながりそうです。

3. 有明町商工会地区の人口

図4 島原市の人口推移



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

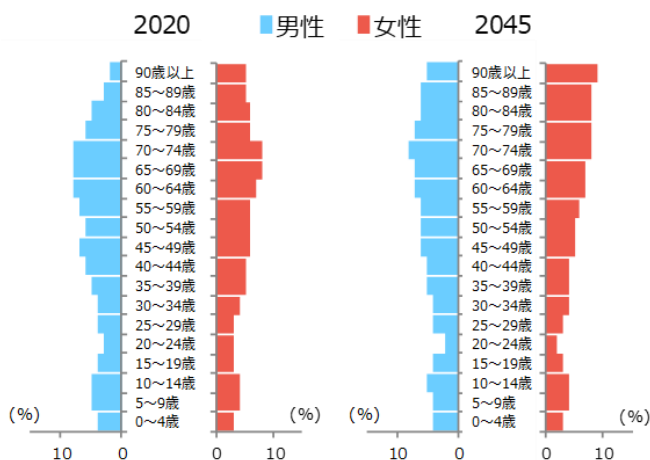
図4は、島原市の人口推移を示しています。

島原市の人口は、2045年には31,406人にまで減少することが予想されています。また、同年には、老年人口（65歳以上）と生産年齢人口（15歳以上65歳未満）がほぼ同数になると見込まれています。

図5は、2020年と2045年の島原市の人口ピラミッドを示しています。

男性女性ともに、働き盛りで子どもを養育するなどの中心に位置する30-50代が減少し、75歳以上が増加している様子がわかります

図5 島原市の人口ピラミッド



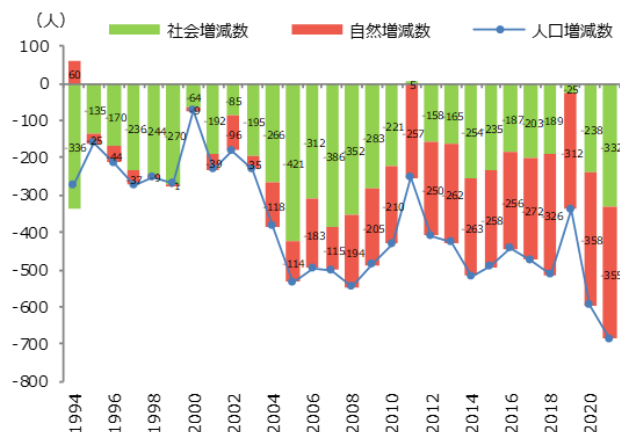
【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2025年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

図6は、島原市の自然・社会増減の推移を示しています。

1990年代までは社会減が人口減少の主要な要因でしたが、2000年以降は、自然減も増加することで、人口減少に拍車をかけています。

以上のような人口動態から、これまで以上に深刻化する多様な社会問題にどのように対応するのか、市民、企業と行政が連携した取り組みが必要になるでしょう。また、働き手である労働者、モノやサービスを購買する消費者の減少や高齢化に対応する企業経営が求められます。さらに、一定規模の地域経済を維持するためにも、定住人口や関係人口の確保が必要な状況となっています。

図6 島原市の自然・社会人口増減



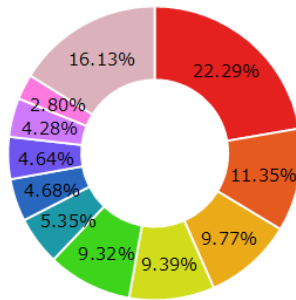
【出典】総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工
 【注記】2012年までは年度データ、2013年以降は年次データ。2011年までは日本人のみ、2012年以降は外国人を含む数字。

4. 有明町商工会地区の観光

図7 島原市における休日14時滞在者の居住地別内訳

滞在人口合計：39,754人 (うち県外居住者：4,185人 県外割合：10.53%)
(2023年1月・休日14時)

県外居住者の地域別構成割合



- 1位 福岡県(933人)
- 2位 愛知県(475人)
- 3位 大阪府(409人)
- 4位 熊本県(393人)
- 5位 東京都(390人)
- 6位 佐賀県(224人)
- 7位 兵庫県(196人)
- 8位 神奈川県(194人)
- 9位 広島県(179人)
- 10位 鹿児島県(117人)
- その他(675人)

【出典】株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

【注記】滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。

滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。

15歳以上90歳未満の人口を対象。

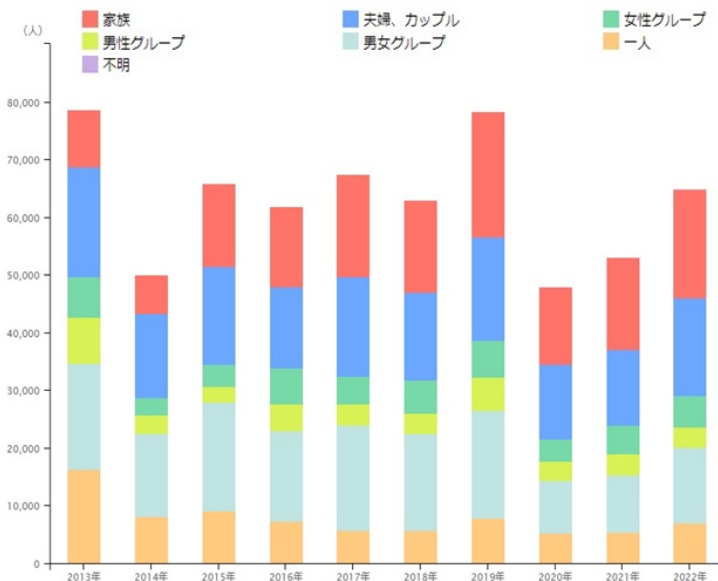
携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

図7は、休日14時に島原市に滞在していた県外者の居住地を示しています。

福岡県、熊本県、佐賀県や鹿児島県などの九州エリアはもちろん、福岡県、愛知県、大阪府、東京都や兵庫県など大都市圏の観光客も滞在しています。

近年、有明町商工会地区では、飲料水のCMに使われた島原鉄道の大三東駅が多数の観光客を集めて話題になっています。観光客が大三東駅の訪問にあわせて楽しめる食やアクティビティの充実が進めることなどによって、外貨を獲得する機会となるでしょう。

図8 島原市における宿泊者の参加形態別内訳の推移



出典) 観光予報プラットフォーム推進協議会「観光予報プラットフォーム」

図8は、島原市を訪れた宿泊者の参加形態（誰と来たか）を示しています。

コロナ禍後の動向が未だ不明瞭なため一概には判断できませんが、島原市には、家族、夫婦・カップルや男女グループが訪れています。

島原市を訪れる観光客の中でも、どのような属性を有明町商工会地区、地区内の事業者がターゲットとするのか検討してみてもはどうでしょうか。

本資料に記載した図はすべて、「RESAS」「RESASサマリーサイト」「地域経済環境分析（環境省）」より作成しています。コメントは、各商工会へのヒアリング調査の結果を踏まえて記述しています。